

令和3年1月26日

埼玉県知事

大野 元裕 様

埼玉県議会公明党議員団団長

西山 淳次

自宅療養の医療体制整備を求める要望

新型コロナウイルスの感染爆発に伴い、自宅療養者が急増している。

12月1日に351人だった本県の自宅療養者の数は、年末には1,687人へと急増し、さらに緊急事態宣言発令日の1月7日で2603人、1月25日には3,670人と、この2か月間で10倍以上に増加している。

この中には、本来は入院や宿泊施設療養の対象となるべき陽性者が、受け入れ先がないためにやむなく自宅療養を強いられているケースがあると思われる。また、各地で自宅療養の方が容体急変により亡くなる事例が相次ぐ中、症状が軽い方も医師の診察がないまま自宅療養を続けることに不安を感じているとの声も寄せられている。

そこで、入院病床や宿泊療養施設のさらなる確保を進めるとともに、自宅療養者に対する健康観察を充実させ、容体急変に素早く対応できる医療体制の整備が急務である。

具体的な対策としては、容体急変に対応できる24時間の電話相談をはじめ、訪問診療やオンライン診療の実施など、自宅療養における医療体制を早急に整備するよう要望する。

合わせて、自宅療養者向けに配布している「自宅療養の手引き」も、より分かりやすく、的確なものにバージョンアップするよう要望する。